

旧江戸川

事業再評価

平成25年1月24日

千葉県

1

事業再評価の対象事業と対象範囲

The map shows the old Arakawa River (旧江戸川) flowing through the city of Maikawa (市川市) and Utsunomiya City (浦安市). Key project areas are highlighted with colored lines and labels: '特定地域防災機能高度化事業 (新川) L=8,000m' in orange, '都市河川総合整備事業 L=4,340m' in blue, and '河川高潮対策事業 L=4,910m' in red. Landmarks such as '東京ディズニーランド' (Tokyo Disneyland), '首都高速 海岸線' (Capital Expressway Seaside Line), and '荒川' (Arakawa River) are also shown. An inset map on the right shows the location of the study area within Chiba Prefecture, circled in red.

市川市

浦安市

東京湾

荒川

見明川

新川

都市河川総合整備事業 L=4,340m

河川高潮対策事業 L=4,910m

特定地域防災機能高度化事業 (新川) L=8,000m

首都高速 海岸線

東京ディズニーランド

京葉線

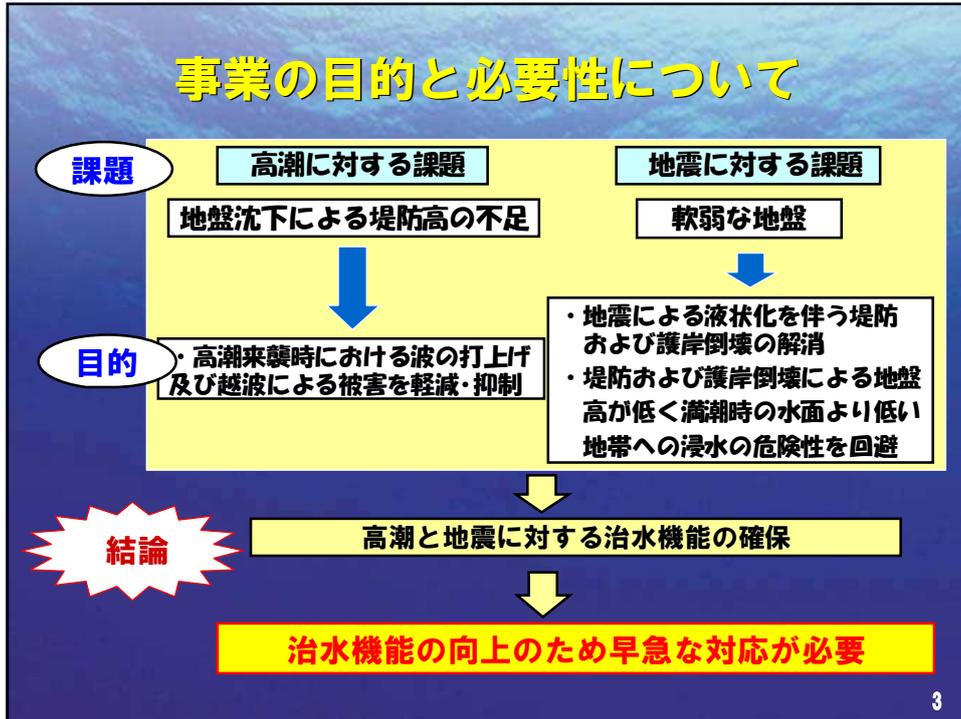
江戸川

一級河川 旧江戸川

幹線延長 9.25km

流域面積 41.82km²

2



事業内容②

《都市河川総合整備事業》

- 護岸の強化
- 地盤改良

➔ 堤体強度の向上
堤防の耐震性の向上

整備イメージ

現況

既設堤防

整備後

緊急船着場

河口から約5km付近

H24.10.12撮影

市川市広尾(今井橋下流)

河口から約8km付近

H24.10.12撮影

市川市本行徳(常盤公園周辺)

5

事業内容③

《特定地域堤防機能高度化事業(休止中)》

- 高規格堤防(スーパー堤防)の整備

➔ 防災機能の向上
快適な環境の創出

整備イメージ

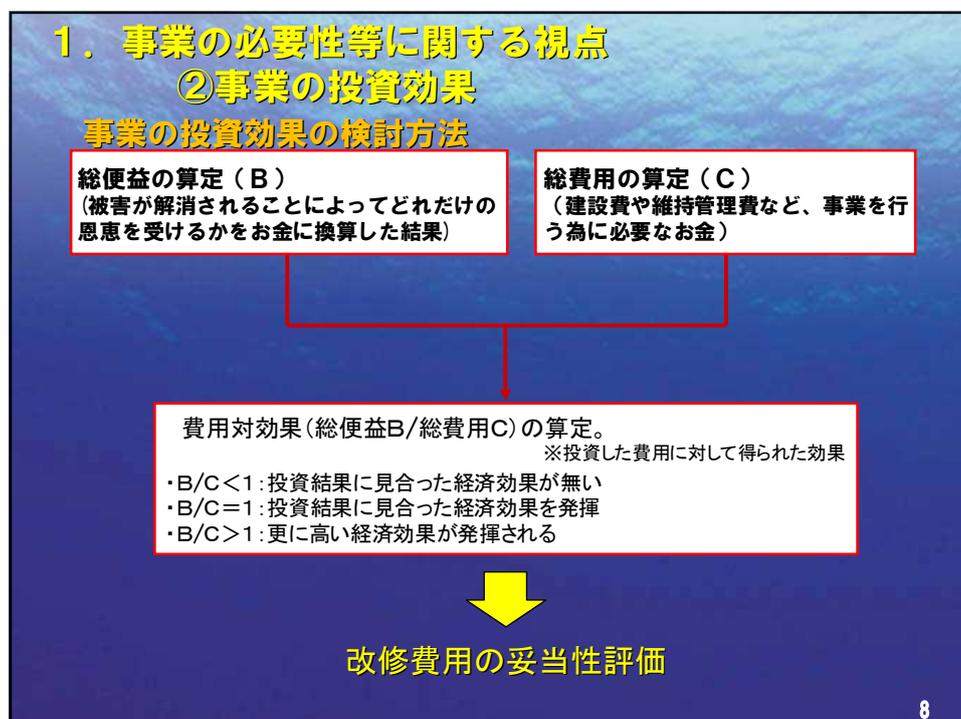
現況

整備後

整備後イメージ図

市川市本行徳

6





1. 事業の必要性等に関する視点

②事業の投資効果

総便益(B)の算定

浸水被害の解消 (高潮および地震時による堤防・護岸が倒壊した場合に浸水する被害の解消。)

◆浸水面積 601 ha
◆浸水世帯数 34,893 世帯 → 浸水被害が解消する。



総便益の算定

事業完了後、50年間にわたって治水効果を発揮するものとして、その期間の被害軽減額を算出。

⇒ 総便益は、2,890億円となる。
これを※現在の価値に換算すると、1,141億円と算出される。

※現在価値とは 将来の価値を現在の価値に置き換えたもの

総便益 (B) 1,141億円

11

1. 事業の必要性等に関する視点

②事業の投資効果

総費用(C)の算定

これまでの建設費と今後の建設費 718億円
(現在の価値 640億円)

+

事業実施中及び事業完了後50年間にわたる
維持管理費 14.7億円
(現在の価値 9億円)



事業に要する総費用は現在の価値で649億円

(=640億円+9億円)

総費用 (C) 649億円

12



2. 事業の進捗の見込みの視点

緩傾斜堤防整備完了

河川高潮整備事業

耐震化護岸: 整備完了
緩傾斜堤防: 今後整備



浦安市舞浜



浦安市堀江

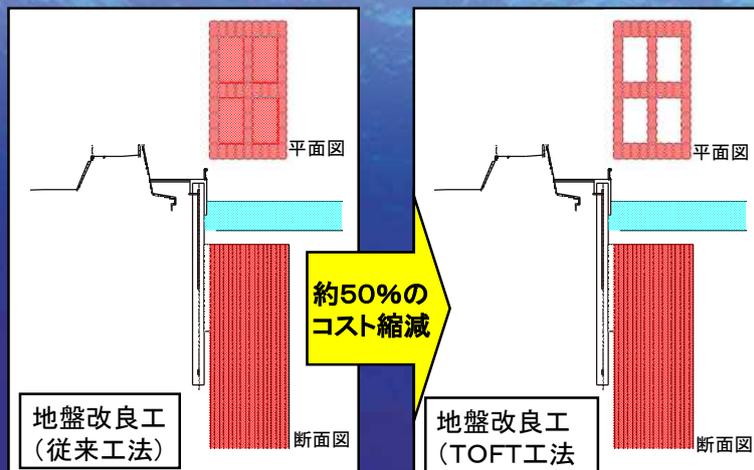
H5年から高潮対策事業を先行して着手し、
H10年からは都市河川総合整備事業に
着手。



用地買収がない。地元市からも強い要望があり、
今後も事業の進捗が図られる見込みである。

3. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

耐震対策の地盤改良工にTOFT工法を採用



- ・地盤改良にTOFT工法（格子状改良）を採用しコスト縮減を図っている
- ・今後も引き続き、新工法等の適用を検討し、コスト縮減に努める

対応方針（案）

1. 事業の必要性等に関する視点

①事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・背後地がゼロメートル地帯であり大規模浸水の危険性が高い
- ・市街化の進行に伴う人口・資産が集中しており、被災時に甚大な被害が発生

②事業の投資効果

《各事業の費用対効果》

■ $B/C=1.8>1$

投資結果よりも高い経済効果が発揮される

③事業の進捗状況

■河川高潮整備事業	54.0%	→ 堤内地の地盤高が低い箇所を対象に下流から整備を進める
■都市河川総合整備事業	8.7%	
■特定地域堤防機能高度化事業(休止中)	0.4%	
■全体	21.0%	

2. 事業の進捗の見込みの視点

- ・用地買収がない
- ・地元市からも強い要望があり、今後も事業の進捗が図られる見込みである
- ・特定地域堤防機能高度化事業(スーパー堤防)は、事業実施の優先順位を勘案し、市のまちづくり事業等との連携により事業を進める

3. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

- ・地盤改良にTOFT工法(格子状改良)を採用しコスト縮減を図っている
- ・今後も引き続き、新工法等の適用を検討し、コスト縮減に努める

⇒ 事業を「継続」し、計画的に事業の推進を図る